

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

平成 22 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 272,493 円で、対前年比 3.9%の減少（実質賃金指数 2.9%減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 233,064 円で、対前年比 3.3%の減少（実質賃金指数 2.4%減）となっている。

所定内給与は 217,139 円で対前年比 2.8%の減少、超過労働給与は 15,925 円であった。特別に支払われた給与は 39,429 円で対前年比 8.0%の減少となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 567,712 円と最も高く、次いで建設業が 475,910 円、教育、学習支援業が 449,567 円、金融業、保険業が 386,000 円、

学術研究、専門・技術サービス業が 363,088 円、複合サービス事業が 340,790 円、医療、福祉が 335,338 円、不動産業、物品賃貸業が 313,837 円、製造業が 234,384 円、運輸業、郵便業が 211,845 円、情報通信業が 205,161 円、卸売業、小売業が 185,012 円、生活関連サービス業、娯楽業が 178,582 円、サービス業（他に分類されないもの）が 144,952 円、宿泊業、飲食サービス業が 136,831 円の順となっている。

なお、全国平均は現金給与総額が 360,276 円で対前年比 1.4%の増加、きまって支給する給与が 291,210 円で対前年比 0.9%の増加であった。

全国平均を 100 とした場合の本県の賃金格差は、現金給与総額で 75.6、きまって支給する給与で 80.0 であった。

(付表 1)(付表 2)

2 実労働時間の動き

平成 22 年の 1 人平均月間総実労働時間は 151.7 時間で、対前年比 0.4%減少した。

総実労働時間のうち所定内労働時間は 142.1 時間で、対前年比 0.2%増加した。

所定外労働時間は 9.6 時間で、対前年比 7.7%減少した。

平均出勤日数は 19.8 日で、対前年比 0.1 日増加した。

(付表 3)(付表 4)

3 雇用の動き

平成 22 年の推計常用労働者数は 212,564 人で、対前年比 0.9%増加した。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率 2.2%、離職率 2.1%となっている。

(付表 5)

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 22 年の常用労働者数について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 339,584 円、パートタイム労働者では 94,772 円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では 168.0 時間、パートタイム労働者では 108.5 時間、1 人平均月間出勤日数は、一般労働者で 20.3 日、パートタイム労働者では 18.6 日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で 1.5%、パートタイム労働者では 3.9%、離職率は、一般労働者で 1.5%、パートタイム労働者で 3.8%であった。

(付表 6)

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

平成 22 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 238,346 円で、対前年比 3.9%の減少（実質賃金指数 2.8%減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 208,940 円で、対前年比 3.0%の減少（実質賃金指数 2.1%減）となっている。

所定内給与は 197,822 円で対前年比 2.9%の減少、超過労働給与は 11,118 円であった。特別に支払われた給与は 29,406 円で対前年比 9.2%の減少となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 506,045 円と最も高く、次いで金融業、保険業が 372,476 円、教育、学習支援業が 337,081 円、建設業が 334,589 円、複合サービス事業が 329,844 円、学術研究、専門・技術サービス業が 297,226 円、医療、福祉が 283,586 円、不動産業、物品賃貸業が 245,631 円、製造業が 229,099 円、情報通信業が 227,253 円、生活関連サービス業、娯楽業が 219,826 円、運輸業、郵便業が 204,022 円、卸売業、小売業が 167,089 円、サービス業（他に分類されないもの）が 161,766 円、宿泊業、飲食サービス業が 147,633 円の順となっている。

なお、全国平均は現金給与総額が 317,321 円で対前年比 0.6%の増加、きまって支給する給与が 263,245 円で対前年比 0.3%の増加であった。

全国平均を 100 とした場合の本県の賃金格差は、現金給与総額で 75.1、きまって支給する給与で 79.4 であった。

(付表 1)(付表 2)

2 実労働時間の動き

平成 22 年の 1 人平均月間総実労働時間は 152.1 時間で、対前年比 0.6%減少した。

総実労働時間のうち所定内労働時間は 144.9 時間で、対前年比 0.1%減少した。

所定外労働時間は 7.2 時間で、対前年比 9.6%減少した。

平均出勤日数は 20.4 日で、0.3 日増加した。

(付表 3)(付表 4)

3 雇用の動き

平成 22 年の推計常用労働者数は 389,768 人で、対前年比 0.6%増加した。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率 2.2%、離職率 2.2%となっている。

(付表 5)

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 22 年の常用労働者数について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 299,842 円、パートタイム労働者では 85,607 円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では 172.0 時間、パートタイム労働者では 102.7 時間、1 人平均月間出勤日数は、一般労働者で 21.2 日、パートタイム労働者では 18.3 日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で 1.4%、パートタイム労働者では 4.2%、離職率は、一般労働者で 1.4%、パートタイム労働者で 4.0%であった。

(付表 6)